



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 TREホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9247 URL https://tre-hd.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 光男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 大島 伊貢 TEL 03-6327-2622
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	92,860	2.4	7,769	3.5	7,787	2.5	3,623	△30.3
2023年3月期	90,712	32.9	7,509	△2.0	7,600	0.7	5,197	9.6

(注) 包括利益 2024年3月期 4,071百万円(△23.9%) 2023年3月期 5,348百万円(10.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	70.54	—	5.5	5.7	8.4
2023年3月期	101.20	—	8.1	5.8	8.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 179百万円 2023年3月期 231百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	142,159	69,083	47.2	1,306.98
2023年3月期	132,290	67,137	49.5	1,275.04

(参考) 自己資本 2024年3月期 67,139百万円 2023年3月期 65,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,194	△16,819	1,609	20,663
2023年3月期	9,184	△6,693	△2,827	23,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,077	39.5	3.2
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,087	56.7	3.1
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		40.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,900	9.9	3,900	23.1	3,600	13.7	2,200	9.6	42.83
通期	99,000	6.6	8,300	6.8	7,900	1.4	5,100	40.8	99.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1社 (社名) 一、除外 1社 (社名) リバーホールディングス(株)

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	52,610,712株	2023年3月期	52,610,712株
2024年3月期	1,241,089株	2023年3月期	1,252,637株
2024年3月期	51,366,733株	2023年3月期	51,359,343株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2024年3月期 808,188株、2023年3月期 822,088株)を含めております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。(2024年3月期 812,464株、2023年3月期 481,473株)

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,187	6.1	2,307	7.2	2,223	2.9	2,210	2.5
2023年3月期	3,004	2.9	2,152	△15.1	2,160	△12.3	2,156	△12.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	43.03	—
2023年3月期	41.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	68,953	61,048	88.5	1,188.41
2023年3月期	63,605	60,919	95.8	1,186.17

(参考) 自己資本 2024年3月期 61,048百万円 2023年3月期 60,919百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)における我が国経済は、コロナ禍の終息に伴って経済活動の正常化が進みました。企業の設備投資意欲も、人手不足を受けた省力化ニーズの高まりなどからソフトウェア投資が好調であるなど、引き続き旺盛です。一方、地政学的リスクに起因する原材料や資源価格の高止まり及び円安、世界的なインフレといった金融不安等の影響は続いています。

当社グループと関連の高い建設業界については、建設工事受注は資材価格高騰や人件費増加の影響を受けつつも堅調に推移する一方、新設住宅着工戸数は物価上昇等による消費マインドの冷え込みも影響して弱含みの傾向にあります。また、鉄スクラップ相場は、期初53,000円/トン(東京製鐵(株)宇都宮工場特級価格)で始まり、海外市況や需給のタイト化などにより一時的に上昇・下降局面を迎えるものの概ね50,000円台で推移し、2024年3月末には51,500円/トンとなっています。

このような状況下、廃棄物処理・再資源化事業においては、燃料費の高騰や諸物価の上昇などが続き、人件費、販管費などのコスト増が影響しましたが、廃棄物の付加価値化、製品化などに継続して取り組みました。資源リサイクル事業においては、鉄スクラップ流通量が低調に推移するなど、取扱量が減少したことによる影響を受けましたが、分選別強化による搬出品の付加価値化や、在庫マネジメントによる粗利確保に努めております。再生可能エネルギー事業においては、6発電所全てで安定稼働に努めており、電力小売部門も好調に推移しました。その他の事業においても、グループ間での相乗効果を図る製品開発、研究開発、クロスセリング等に積極的に取り組みました。

なお、当社連結子会社である(株)門前クリーンパーク及び(株)北陸環境サービスが、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震において被害を受けたことから、特別損失(災害損失及び災害損失引当金繰入額)として2,033百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は92,860百万円(前連結会計年度比2.4%増)、営業利益は7,769百万円(同3.5%増)、経常利益は7,787百万円(同2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,623百万円(同30.3%減)となりました。

① 廃棄物処理・再資源化事業

(株)タケエイの建設系廃棄物処理・リサイクルにおいては、大型案件の受注が回復基調にあることや、取扱数量の増加等により対前年同期比で増収となったものの、外部処理費や人件費、販管費、燃料費といったコスト増加の影響を受け、減益となりました。一方で、中間処理施設における廃棄物の徹底した分選別による有価物回収や、廃プラスチック等からの固形燃料RPF製造や製鉄副資材「エコ・フォーム」製造による搬出品の付加価値化、製品化、太陽光パネル設置による電力の内製化といったコスト削減に継続して取り組んでおります。

その他、廃石膏ボードの再資源化を行う(株)ギプロ、(株)グリーンアローズ関東、(株)グリーンアローズ東北は、搬入量が引き続き堅調に推移し、特に東北での災害廃棄物関連の取り扱いも寄与して連結業績に貢献しました。TREガラス(株)は、ガラスリサイクルのニーズの高まりを受け、引き続き好調に推移しています。管理型最終処分場を運営する(株)北陸環境サービスは、集中豪雨災害やそれに起因する北陸地方の経済停滞等の影響を受けておりますが、当第4四半期連結会計期間において、令和6年能登半島地震によって発生した震災廃棄物の受け入れを開始しており、搬入量は増加しております。また、同地震において被害を受けた(株)門前クリーンパークは、2024年8月の開業に向けた準備を進めております。(株)信州タケエイは、解体事業における大型案件の受注が低調であったことや、産業廃棄物の搬入量が減少したことなどから、減収減益となりました。

この結果、セグメント売上高は26,732百万円(前連結会計年度比4.9%増)、セグメント利益は4,068百万円(同3.4%減)となりました。

② 資源リサイクル事業

鉄・非鉄スクラップの仕入・加工・販売を行うスプレッド事業では、低迷していた使用済自動車の発生台数が回復してきたことにより取扱量も前年同期比で増加しましたが、建物解体屑などの鉄スクラップ流通量が依然として低調であったことに加え仕入競争も激化するなど、全体で見ると取扱量は減少しました。前期に導入したリバー(株)船橋事業所のせん断後ダスト選別ライン等を活用した分選別の徹底による再資源化や付加価値化を図り収益の確保に努めております。

廃棄物や廃家電などの中間処理及び再資源化を行う非スプレッド事業では、物価高による消費者マインドの冷え込みによる家電の買い控えなどの影響により、廃家電の発生量が減少するなど取扱量は減少しました。リバー(株)那須事業所の樹脂選別ラインや同東松山事業所の電子廃棄物専用破砕ラインなどを活用し、複合素材から有価物を効率的に回収し搬出品の付加価値化に繋げるとともに、ダスト(残さ物)削減によるコスト低減に取り組むなど、収益の確保に努めております。

徹底した再資源化を進めるものの、取扱量が減少したことに加え、大型シュレッダー更新に伴う一過性のコスト等が発生したことなどにより、減収減益となりました。

この結果、セグメント売上高は43,419百万円(前連結会計年度比3.2%減)、セグメント利益は2,761百万円(同12.1%減)となりました。

③ 再生可能エネルギー事業

市原グリーン電力(株)は、第1四半期連結会計期間において長期間の運転停止があったものの、修繕後は高負荷運転を継続したことから増収増益となりました。(株)タケエイグリーンリサイクルは、横須賀バイオマス発電所において安定稼働に努め、収益が改善しました。(株)大仙バイオマスエナジーは、木質チップより安価なパーク(樹皮)の活用も寄与して増収となり、収益も改善しました。2022年9月1日付で電力小売子会社5社を統合した(株)タケエイでんきは、小売電力量が増加したことや、顧客への提案営業が奏功したことなどから、増収増益となりました。(株)タケエイ林業は、原木の取扱量を増やしたことなどから増収増益となりました。

この結果、セグメント売上高は14,340百万円(前連結会計年度比4.8%増)、セグメント利益は1,201百万円(同74.7%増)となりました。

④ その他

環境装置、特殊車輛等を開発・製造・販売する富士車輛(株)は、大型案件の受注が引き続き好調に推移し、製造や据付工事等も順調に進行したことなどから増収増益となりました。

環境保全(株)及び(株)アースプレイザルは、2021年4月の大気汚染防止法改正に伴うアスベスト(石綿)分析受注が続き、増収増益となりました。

この結果、セグメント売上高は8,367百万円(前連結会計年度比24.7%増)、セグメント利益は587百万円(同80.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は142,159百万円(前連結会計年度末比9,869百万円の増加、前連結会計年度末比7.5%増)となりました。

流動資産は38,259百万円(前連結会計年度末比918百万円の減少、前連結会計年度末比2.3%減)となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が1,320百万円、流動資産のその他に含まれる未収消費税等が600百万円増加したものの、現金及び預金が3,012百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は102,785百万円(前連結会計年度末比10,799百万円の増加、前連結会計年度末比11.7%増)となりました。これは、建設仮勘定が6,236百万円、投資有価証券が5,256百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は73,076百万円(前連結会計年度末比7,923百万円の増加、前連結会計年度末比12.2%増)となりました。流動負債は32,414百万円(前連結会計年度末比5,403百万円の増加、前連結会計年度末比20.0%増)となりました。これは、災害損失引当金が2,026百万円、短期借入金が1,750百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は40,661百万円(前連結会計年度末比2,520百万円の増加、前連結会計年度末比6.6%増)となりました。これは、長期借入金が1,342百万円、繰延税金負債が612百万円減少したものの、社債が4,629百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は69,083百万円(前連結会計年度末比1,946百万円の増加、前連結会計年度末比2.9%増)となりました。これは、利益剰余金が1,536百万円、非支配株主持分が290百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、固定資産の取得や投資事業有限責任組合への出資などによる支出が税金等調整前当期純利益等を源泉とした収入を上回り、4,624百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済や配当金の支払による支出があったものの、社債の発行や長期借入れによる収入などにより、1,609百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は3,014百万円減少し、当連結会計年度末残高は、20,663百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6,006百万円に減価償却費5,895百万円や翌期支出予定の災害損失引当金繰入額2,026百万円等を調整した営業収入が、法人税等の支払額2,042百万円等の支出を上回ったことにより、12,194百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、最終処分場の建設、既存設備の更新などによって固定資産の取得による支出11,955百万円や投資事業有限責任組合への出資による支出5,000百万円等があったことにより、16,819百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入5,168百万円や長期借入れによる収入3,293百万円等の収入が、長期借入金の返済による支出5,451百万円や配当金の支払額2,088百万円等の支出を上回ったことにより、1,609百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

廃棄物処理・再資源化事業においては、電力費やエネルギーコストは高止まりする傾向にあるものの、首都圏における国土強靱化を踏まえた再開発等の案件も引き続き旺盛です。一方で、近年のエネルギーコストや物価上昇に伴う受入価格の改定を2024年4月より実施いたします。また、グループ各社の中間処理施設における有価物の分選別強化など収益改善策としての廃棄物の付加価値化、製品化に向けた設備改良投資を継続いたします。なお、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震に伴う本格的な復興支援事業による業績寄与は、現在のところ業績予想には含んでおりません。

資源リサイクル事業においては、使用済自動車の発生台数の回復などを加味し、全体の取扱量は増加する見込みですが、リバー(株)川島事業所の大型シュレッダー更新がスタートするなど、設備の新設・更新に伴う減価償却費の増加に加え、シュレッダー更新中の荷受体制維持に伴う近隣拠点への横持ち輸送運賃の増加などが見込まれます。リバー(株)船橋事業所のせん断後ダスト選別ラインや、同那須事業所の樹脂選別ラインを活用し、更なる分選別強化並びにダスト減容化を推進することで、一層のコスト削減を実現し、収益面の改善を図ります。

再生可能エネルギー事業においては、(株)タケエイ林業による森林取得及び保有森林資源の活用を推進し、木質バイオマス発電を中心とした6カ所の発電所における安定稼働体制を一層強化いたします。また、電力小売部門では営業担当者を増員の上、非化石証書付き再生可能エネルギー電力の販売拡充に努めます。

当社グループは、2025年3月期から始まる5カ年の第2次中期経営計画をスタートいたします。

資源循環スキームの構築や脱炭素に向けた取り組みを推進することに積極的な企業は増加傾向にある中で、「地球の環境保全に貢献する。」という当社企業理念の実現に共鳴していただける企業、自治体、学術機関等との連携、協業を積極的に推進するとともに、2022年9月に公表いたしました千葉県市原市における「TRE環境複合事業(仮称)」での具体化を推進してまいります。また、2024年4月から公民連携推進部を新設の上、産官学の連携によるエネルギー及び産業資源の地産地消のモデルの構築や、循環型社会・脱炭素社会づくりに関する連携協定締結等を推進してまいります。

気候変動問題や廃プラスチック問題、資源エネルギー問題などの地球環境問題を解決する上で、CO2排出削減や廃棄物発電、廃プラスチックリサイクルといった新技術の開発は、今後の大きな課題です。当社グループは、これまで選別が困難であった複合物について、需要家が求める品質・量の再生資源を創り出す技術や、廃棄物発電の高効率エネルギー化に必要となる忌避物質の除去・成分調整、希少金属の効率的な回収技術などの開発・高度化を通じて、高度循環型社会の実現に貢献してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,143	21,130
受取手形、売掛金及び契約資産	9,862	11,183
棚卸資産	3,031	3,032
未収入金	1,136	825
その他	1,018	2,103
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	39,177	38,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,753	19,869
機械装置及び運搬具（純額）	15,942	15,260
最終処分場（純額）	3,443	3,232
土地	32,475	32,622
建設仮勘定	8,134	14,370
その他（純額）	1,426	1,447
有形固定資産合計	81,176	86,804
無形固定資産		
のれん	5,870	5,435
その他	605	755
無形固定資産合計	6,476	6,190
投資その他の資産		
投資有価証券	1,859	7,116
退職給付に係る資産	63	207
繰延税金資産	622	552
その他	1,855	1,979
貸倒引当金	△68	△67
投資その他の資産合計	4,333	9,789
固定資産合計	91,985	102,785
繰延資産		
開業費	1,126	1,115
繰延資産合計	1,126	1,115
資産合計	132,290	142,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,846	3,666
短期借入金	10,302	12,052
1年内償還予定の社債	571	651
1年内返済予定の長期借入金	4,930	4,290
未払金	2,739	2,949
未払法人税等	1,335	1,756
賞与引当金	816	928
役員賞与引当金	3	3
修繕引当金	118	421
災害損失引当金	—	2,026
その他	2,346	3,668
流動負債合計	27,011	32,414
固定負債		
社債	10,358	14,987
長期借入金	21,962	20,620
繰延税金負債	2,448	1,836
役員株式給付引当金	215	268
修繕引当金	231	82
退職給付に係る負債	509	541
資産除去債務	1,523	1,558
その他	891	768
固定負債合計	38,141	40,661
負債合計	65,152	73,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	34,012	33,892
利益剰余金	23,149	24,685
自己株式	△1,641	△1,635
株主資本合計	65,520	66,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	76
繰延ヘッジ損益	10	13
為替換算調整勘定	59	133
退職給付に係る調整累計額	△124	△27
その他の包括利益累計額合計	△37	196
非支配株主持分	1,654	1,944
純資産合計	67,137	69,083
負債純資産合計	132,290	142,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	90,712	92,860
売上原価	72,378	73,580
売上総利益	18,333	19,279
販売費及び一般管理費	10,823	11,510
営業利益	7,509	7,769
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	231	179
助成金収入	19	124
受取賃貸料	275	271
その他	172	319
営業外収益合計	710	903
営業外費用		
支払利息	235	238
社債利息	51	93
社債発行費	—	31
支払手数料	75	101
開業費償却	90	88
事業準備費用	—	128
固定資産賃貸費用	61	52
その他	104	150
営業外費用合計	619	885
経常利益	7,600	7,787
特別利益		
固定資産売却益	106	138
負ののれん発生益	—	58
受取保険金	74	—
保険解約返戻金	116	—
貸倒引当金戻入額	14	—
受取和解金	—	73
特別利益合計	312	270
特別損失		
減損損失	28	18
災害損失	—	6
災害損失引当金繰入額	—	2,026
特別損失合計	28	2,051
税金等調整前当期純利益	7,885	6,006
法人税、住民税及び事業税	2,767	2,795
法人税等調整額	△202	△625
法人税等合計	2,565	2,169
当期純利益	5,319	3,837
非支配株主に帰属する当期純利益	122	213
親会社株主に帰属する当期純利益	5,197	3,623

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
当期純利益	5,319	3,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	59
繰延ヘッジ損益	5	2
退職給付に係る調整額	△48	98
持分法適用会社に対する持分相当額	78	74
その他の包括利益合計	28	234
包括利益	5,348	4,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,226	3,857
非支配株主に係る包括利益	122	214

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	34,080	20,277	△1,697	62,661
当期変動額					
剰余金の配当			△2,326		△2,326
親会社株主に帰属する当期純利益			5,197		5,197
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分				0	0
信託からの自己株式の譲受				△734	△734
信託への自己株式の譲渡		△63		797	734
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△68	2,871	56	2,859
当期末残高	10,000	34,012	23,149	△1,641	65,520

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23	4	△19	△75	△66	1,578	64,173
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,326
親会社株主に帰属する当期純利益					—		5,197
自己株式の取得					—		△8
自己株式の処分					—		0
信託からの自己株式の譲受					—		△734
信託への自己株式の譲渡					—		734
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	5	78	△48	28	76	104
当期変動額合計	△6	5	78	△48	28	76	2,964
当期末残高	17	10	59	△124	△37	1,654	67,137

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	34,012	23,149	△1,641	65,520
当期変動額					
剰余金の配当			△2,087		△2,087
親会社株主に帰属する当期純利益			3,623		3,623
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		8	8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△120			△120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△120	1,536	6	1,422
当期末残高	10,000	33,892	24,685	△1,635	66,943

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	10	59	△124	△37	1,654	67,137
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,087
親会社株主に帰属する当期純利益					—		3,623
自己株式の取得					—		△2
自己株式の処分					—		8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	2	74	97	233	290	523
当期変動額合計	59	2	74	97	233	290	1,946
当期末残高	76	13	133	△27	196	1,944	69,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,885	6,006
減価償却費	5,740	5,895
減損損失	28	18
のれん償却額	570	571
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	△0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△238	154
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	45	52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	89	△58
受取利息及び受取配当金	△10	△8
支払利息	235	238
社債利息	51	93
社債発行費	—	31
持分法による投資損益 (△は益)	△231	△179
受取賃貸料	△275	△271
受取保険金	△74	—
受取和解金	—	△73
固定資産売却損益 (△は益)	△106	△130
負ののれん発生益	—	△58
災害損失引当金繰入額	—	2,026
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△76	△1,224
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△254	95
仕入債務の増減額 (△は減少)	364	△227
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△615	188
その他	83	1,226
小計	13,136	14,364
利息及び配当金の受取額	12	8
利息の支払額	△302	△337
法人税等の支払額	△3,825	△2,042
保険金の受取額	74	—
持分法適用会社からの配当金の受取額	89	128
受取和解金の受取額	—	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,184	12,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	8	2
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資事業有限責任組合への出資による支出	—	△5,000
固定資産の取得による支出	△5,707	△11,955
固定資産の売却による収入	265	208
固定資産の除却による支出	△9	△3
固定資産の賃貸による収入	275	271
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,412	△91
その他	△108	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,693	△16,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,875	1,648
社債の発行による収入	—	5,168
社債の償還による支出	△596	△571
長期借入れによる収入	2,814	3,293
長期借入金の返済による支出	△5,262	△5,451
リース債務の返済による支出	△262	△233
自己株式の売却による収入	734	0
自己株式の取得による支出	△742	△2
配当金の支払額	△2,326	△2,088
非支配株主への配当金の支払額	△46	△36
非支配株主からの払込みによる収入	—	68
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△181
その他	△17	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,827	1,609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△336	△3,014
現金及び現金同等物の期首残高	24,014	23,678
現金及び現金同等物の期末残高	23,678	20,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、連結子会社であるリバー(株)が連結子会社(特定子会社)であるリバーホールディングス(株)を吸収合併(以下「本合併」)することを決議し、2023年4月1日に実施しております。本合併により、リバーホールディングス(株)は消滅し、当社の特定子会社に該当しないこととなり、新たにリバー(株)が当社の特定子会社に該当することとなりました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
リバーホールディングス(株)	資源リサイクル事業
リバー(株)	資源リサイクル事業

② 企業結合日

2023年4月1日

③ 企業結合の法的形式

リバー(株)を吸収合併存続会社、リバーホールディングス(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

リバー(株)(当社の連結子会社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社が2021年10月1日に共同持株会社として発足したことで、当社とリバーホールディングス(株)は、ホールディングカンパニーの二重構造となっております。本合併により、二重構造を解消し、経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的としております。

また、リバーホールディングス(株)は2021年7月の子会社3社間の吸収合併、2022年7月の子会社4社間の吸収合併と、事業会社の再編を進めたことで、ホールディングカンパニーとしての役割を果たしたため、リバー(株)は本合併により、一体感のある強靱な組織体制を構築し、「総合環境企業」である当社グループにおける中核企業を目指します。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 取得による企業結合((株)タッグ)

当社の子会社である(株)タケエイは、2023年10月30日開催の取締役会において、(株)タッグの発行済株式の54.2%を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年10月31日付で同社の株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)タッグ

事業の内容 一般廃棄物・産業廃棄物の収集運搬・中間処理・再生・最終処分業及びプラスチック製品製造

② 企業結合を行った主な理由

(株)タッグは、1999年に創業して以来、北海道・東北6県を中心に、容器包装リサイクル法に則ったプラスチック廃材の再商品化事業に取り組んでおります。また、東北地方で最大級のペットボトルリサイクル設備を保有しており、プラスチック廃材を再生原料化するだけでなく、新規性のある再生製品の開発・製造・販売を通して、資源循環社会の構築やリサイクル産業の創出に寄与することを目指しています。

長年に亘りプラスチックリサイクル事業に携わる同社を当社グループの傘下とすることで、一般廃棄物を含む新たな取引・市場拡大を見込んでおります。具体的には、千葉県市原市で進めているTRE環境複合事業構想(仮称)において、自治体からの一括回収された廃プラスチックのリサイクル事業について取り組む計画であります。本件により、技術・ノウハウの共有によるリサイクル技術の深化を推進してまいります。

③ 企業結合日

2023年10月31日(2023年12月31日をみなし取得日といたしました。)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

54.2%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である(株)タケエイが現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	65百万円
取得原価		65百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー報酬等 2百万円

(5) 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

① 負ののれんの発生益の金額

58百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その超過額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	303百万円
固定資産	258
資産合計	562
流動負債	148
固定負債	184
負債合計	333

3. 取得による企業結合((株)泉山林業)

当社の子会社である(株)タケエイは、2023年12月14日開催の取締役会において、(株)泉山林業の発行済の全株式を取得して子会社化することを決議し、2024年1月25日付で株式譲渡契約を締結し、2024年1月31日付で同社の株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)泉山林業
事業の内容 素材生産業

② 企業結合を行った主な理由

(株)泉山林業は、1993年に設立し、立木を伐採して素材(丸太)に加工する他、用材やチップの販売も行う素材生産業者です。自社でチップを製造するための高性能な機械を保有しており、納品先のオーダーに合わせてチップの形状を変更することも可能です。また、一定以上の経験を積み、農林水産省(林野庁)が実施する研修を修了することで資格を得られるフォレストマネージャー、フォレストリーダーが複数名在籍しており、林業分野における専門的な知見を有しています。

当社グループでは、岩手県花巻市内に山林を取得して以降、地元森林組合と協同で森林経営計画を策定し、植林、未利用材の調達からチップ化・供給、発電及び売電までの一貫体制を実現しています。同社が当社グループに加わることで、同社が保有する仕入先(個人を含めた山林保有者)ルートと林業分野の熟練した人材を確保し、木質バイオマス発電事業における安定的な燃料材調達を見込んでおります。中長期的には、当社グループ傘下の(株)タケエイ林業と共に、伐採から燃料材調達・用材販売に至る一連の業務内製化を図ることで、再生可能エネルギー事業の更なる拡充と強化を目指してまいります。

③ 企業結合日

2024年1月31日(2024年3月31日をみなし取得日といたしました。)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である(株)タケエイが現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	276百万円
取得原価		276百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー報酬等 27百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

136百万円

② 発生原因

主として(株)泉山林業が、再生可能エネルギー事業に参入することで期待される超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	149百万円
固定資産	124
資産合計	274
流動負債	83
固定負債	50
負債合計	133

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社が立案したグループ全体の経営戦略に基づき、当社子会社である各事業会社を取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは各事業会社を取り扱う製品・サービス別セグメントから構成されており、「廃棄物処理・再資源化事業」、「資源リサイクル事業」、「再生可能エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「廃棄物処理・再資源化事業」は、廃棄物の収集運搬、中間処理・再資源化(リサイクル)、埋立最終処分等を行っております。

「資源リサイクル事業」は、金属リサイクル、自動車リサイクル、産業廃棄物処理、家電リサイクル等を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、木質バイオマス発電、発電用燃料の製造、電力の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額
	廃棄物 処理・ 再資源化 事業	資源 リサイクル 事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高								
廃棄物処理	16,237	4,228	436	20,902	—	20,902	—	20,902
金属スクラップ	—	40,434	—	40,434	—	40,434	—	40,434
収集運搬	3,714	—	14	3,728	—	3,728	—	3,728
電力供給	106	—	12,730	12,837	—	12,837	—	12,837
その他の売上高 (注)2	5,413	187	497	6,099	6,709	12,808	—	12,808
顧客との契約から 生じる収益	25,473	44,850	13,678	84,002	6,709	90,712	—	90,712
外部顧客への売上 高	25,473	44,850	13,678	84,002	6,709	90,712	—	90,712
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	189	15	115	321	664	986	△986	—
計	25,662	44,866	13,794	84,323	7,374	91,698	△986	90,712
セグメント利益	4,210	3,139	688	8,037	325	8,362	△852	7,509
セグメント資産	74,702	39,266	23,877	137,846	8,324	146,170	△13,880	132,290
セグメント負債	47,453	11,617	18,038	77,109	2,221	79,330	△14,178	65,152
その他の項目								
減価償却費	2,132	1,786	1,673	5,593	173	5,766	△25	5,740
持分法適用会社へ の投資額	73	1,244	91	1,408	—	1,408	—	1,408
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,324	1,787	757	5,869	187	6,056	△15	6,041

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

2. 売上高の「その他の売上高」の主なものは、「廃棄物処理・再資源化事業」における請負工事、有価物売却と、事業セグメントの「その他」に含まれる「環境エンジニアリング事業」の保守サービス、受注生産品の販売であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△852百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△866百万円、セグメント間取引消去13百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,880百万円には、セグメント間取引消去△16,066百万円及び全社資産2,185百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額△14,178百万円には、セグメント間取引消去△14,350百万円及び全社負債171百万円が含まれております。全社負債は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る負債等であります。

(4) 減価償却費の調整額△25百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額
	廃棄物 処理・ 再資源化 事業	資源 リサイクル 事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高								
廃棄物処理	16,367	4,047	476	20,891	—	20,891	—	20,891
金属スクラップ	—	39,134	—	39,134	—	39,134	—	39,134
収集運搬	3,684	—	10	3,695	—	3,695	—	3,695
電力供給	96	—	13,115	13,212	—	13,212	—	13,212
その他の売上高 (注)2	6,582	237	738	7,558	8,367	15,926	—	15,926
顧客との契約から 生じる収益	26,732	43,419	14,340	84,492	8,367	92,860	—	92,860
外部顧客への売上 高	26,732	43,419	14,340	84,492	8,367	92,860	—	92,860
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	183	—	89	273	109	383	△383	—
計	26,916	43,419	14,429	84,765	8,477	93,243	△383	92,860
セグメント利益	4,068	2,761	1,201	8,031	587	8,619	△849	7,769
セグメント資産	76,747	38,310	24,395	139,453	9,855	149,308	△7,148	142,159
セグメント負債	50,414	9,401	17,606	77,422	3,244	80,667	△7,591	73,076
その他の項目								
減価償却費	2,273	1,878	1,555	5,707	203	5,911	△16	5,895
持分法適用会社へ の投資額	74	1,411	82	1,569	—	1,569	—	1,569
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	7,452	3,217	969	11,639	269	11,909	6	11,915

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

2. 売上高の「その他の売上高」の主なものは、「廃棄物処理・再資源化事業」における請負工事、有価物売却と、事業セグメントの「その他」に含まれる「環境エンジニアリング事業」の保守サービス、受注生産品の販売であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△849百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△879百万円、セグメント間取引消去29百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,148百万円には、セグメント間取引消去△14,739百万円及び全社資産7,590百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額△7,591百万円には、セグメント間取引消去△13,069百万円及び全社負債5,478百万円が含まれております。全社負債は、報告セグメントに帰属しない当社の社債、管理部門に係る負債等であります。

(4) 減価償却費の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去△21百万円及び報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費5百万円が含まれております。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	廃棄物処理	金属スクラップ	収集運搬	電力供給	その他	合計
外部顧客への売上高	20,902	40,434	3,728	12,837	12,808	90,712

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	廃棄物処理	金属スクラップ	収集運搬	電力供給	その他	合計
外部顧客への売上高	20,891	39,134	3,695	13,212	15,926	92,860

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	廃棄物処理・ 再資源化事業	資源 リサイクル 事業	再生可能 エネルギー 事業	計			
減損損失	28	—	—	28	—	—	28

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	廃棄物処理・ 再資源化事業	資源 リサイクル 事業	再生可能 エネルギー 事業	計			
減損損失	—	18	—	18	—	—	18

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	廃棄物処理・ 再資源化事業	資源 リサイクル 事業	再生可能 エネルギー 事業	計			
当期償却額	13	178	378	570	—	—	570
当期末残高	45	3,306	2,519	5,870	—	—	5,870

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	廃棄物処理・ 再資源化事業	資源 リサイクル 事業	再生可能 エネルギー 事業	計			
当期償却額	14	178	378	571	—	—	571
当期末残高	30	3,127	2,277	5,435	—	—	5,435

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、廃棄物処理・再資源化事業において58百万円の負ののれん発生益を計上しております。

これは、当社の子会社である(株)タケエイが、(株)タッグの発行済株式の54.2%を取得して子会社化したことによるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,275円04銭	1,306円98銭
1株当たり当期純利益	101円20銭	70円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり情報の算定において、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において当該信託が保有する期末自己株式数は822,088株、期中平均株式数は481,473株、当連結会計年度において当該信託が保有する期末自己株式数は808,188株、期中平均株式数は812,464株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,197	3,623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,197	3,623
普通株式の期中平均株式数(株)	51,359,343	51,366,733

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,137	69,083
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,654	1,944
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,654)	(1,944)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,483	67,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	51,358,075	51,369,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。